

平成30年度第1回女性の活躍応援協議会くまもと 会議録

- 1 開催日時 平成30年8月9日(木) 14時～16時
- 2 開催場所 熊本市役所議会棟2階 議運・理事会室
- 3 出席状況 10団体出席(全12団体中)
※出席者(順不同、敬称略)
 - ・大学コンソーシアム熊本 男女共同参画推進連携委員会 委員長 宮瀬 美津子
 - ・熊本県経営者協会 専務理事 加島 裕士
 - ・連合熊本 熊本地域協議会 議長 西村 辰明
 - ・(株)日本政策金融公庫熊本支店 農林水産事業 業務課長 桑宮 市富士
 - ・(株)熊本日日新聞社 人事部長 井村 知章
 - ・熊本県社会保険労務士会 理事 並川 恭子
 - ・熊本県男女共同参画活動交流協議会 書記 高野 瑞代
 - ・熊本労働局 雇用環境・均等室 室長 松野 市子
 - ・熊本市男女共同参画センターはあもにい 館長 坂本 ミオ
 - ・熊本市市民局 局長 萱野 晃(欠席) 熊本商工会議所、熊本市認定農業者協議会女性の会
- 4 会次第
 - ① 開会
 - ② 市民局長挨拶
 - ③ 議事
 - (1) 各団体の活動内容紹介及び報告
 - (2) 周知・連絡事項
 - ④ その他
 - ⑤ 閉会
- 5 主な意見等

【女性の活躍推進について】

- 中小企業の中には、女性社員が活躍できるよう制度や意識を変える必要性を認識しつつも、どこから手をつければ良いのかわからないという企業もたくさんあると思う。また、零細企業の中には、今までの経営手法でどうにかやってこれたのに今更変えられない、という経営者もいる。そのような中で、社会保険労務士が企業のパートナーとして経営者へのアドバイスや制度改善などに積極的に関わっていくことを期待している。
- 地域おこしやまちづくりに女性の意見が反映されることは、生活者目線という点でも大変重要だと考えるが、市の審議会に女性委員が増えていない現状であれば、はあもにいウィメンズカレッジの受

講生にどのような審議会があるかを情報提供し、興味を持ってもらうことも大事ではないか。

(→ はあもににより毎回の講座での情報提供について説明)

【保育園等子どもの預け先について】

- 晩産化によって、本来役員等のリーダーになるような年齢の女性が子育てのため役職を断るようなケースがあるため、信頼できるベビーシッターの組織があると子どもを預けやすくなるのではないかと。(→ 市及びはあもにによりファミリーサポートセンターの概要について説明)
- 保育園の問題で、0歳児は受け入れが進んでいる状況だが、3歳までしか預けられない施設もあり4歳になったら他の保育園に移る必要があることから、保育園を掛け持ちで預け・迎えに行っている社員もいる。大きな荷物を抱えて自転車での送り迎えは困難な状況。一度に社会環境全体が良くなることは無いが、このような状況もあることを理解し一つずつ問題を解決していく必要がある。
- 保育園は地域によって空き状況が異なり、東区在住なのに西区の保育園なら空いてますと言われても送り迎えができないため、行政にはニーズに応じた保育園の確保を進め、偏在の解消に向けて取り組みをお願いしたい。

【男性の育児休暇取得について】

- 男性で育児休業を取得した新聞記者の体験を記事にした連載を読んでいるが、職場復帰後についても父親としてあるいは記者としてどのような変化があったのか継続的に記事にしていくと、他の方が育児を取得する際の参考となるのではないかと。男性が育児休業を取ることによって、育児の大変さがわかったり、それが仕事に生かされることもあると思う。

【ハラスメント問題について】

- 労働相談の中で、使用者から「産休は認めるが、育児休業は就業規則に無いから認められない」と言われた事例や、妊娠した女性が体調が優れないときに女性の上司から「私たちのときは体調が悪くても働いていた、あなたみたいだと周りの人たちが気を使うじゃないか」と言われた事例などの相談もあっており、妊娠・子育て中の女性が不利益に扱われているケースがまだまだ見受けられる。
- 子育てに協力的な上司もいるものの、共働きで二人とも研究職なら二人目の子どもは無いよね、などといった理解を欠いた発言をする上司もいるため、上司の意識改革を進めていく必要がある。
- 上の世代の女性から、自分たちのときはきつくても頑張っていたなどの発言によって、子育て中の女性がプレッシャーを受けるなどのこともあっており、高齢世代の意識改革も必要だと感じる。
- 同僚の女性から「私たちは妊娠中もぎりぎりまで働いていた」とか、男性が育児を取得する際にも「どうして男性が取得するのか」など、マタハラ・パタハラに該当する発言があっている事例も見られる。その防止策として男女雇用機会均等法や育児・介護休業法が改正されたため、今後も啓発・周知を徹底していく必要がある。